

IPSHU研究報告シリーズ

研究報告 No.10

東南アジアの開発と平和

— 第8回広島大学平和科学
シンポジウムの記録 —

広島大学平和科学研究センター編



THE INSTITUTE FOR PEACE SCIENCE,
HIROSHIMA UNIVERSITY

July 1984

広島大学平和科学研究センター

〒730 広島市中区東千田町1丁目1番89号

TEL (082) 241-1221 (内) 829

研究報告 No.10

東南アジアの開発と平和

— 第8回広島大学平和科学
シンポジウムの記録 —

広島大学平和科学研究センター編

ま え が き

広島大学平和科学研究センターは、昭和51年度以来、内外の研究者を招いて「広島大学平和科学シンポジウム」を毎年開催してきた。昭和58年度には、「東南アジアの開発と平和」というテーマで、12月3日、4日の両日、「第8回広島大学平和科学シンポジウム」を開催した。本編はこのシンポジウムにおける三つの報告を、平和科学研究センターの責任において要約したものである。ただし、本編所収の中内恒夫教授の報告は、シンポジウム当日の報告が不可能になったので、昭和59年3月28日に開催された平和科学研究センター第53回研究会における報告を要約し収録したものである。

本報告の刊行にあたり、遠路来広いただいた報告者、村井吉敬、谷川榮彦、中内恒夫各氏をはじめとして、司会者、討論者、参加者各位に厚く御礼申し上げる次第である。

なお、このシンポジウムの開催にあたっては、文部省特定研究経費（研究題目「開発問題の学際的研究」）の援助を受けた。

昭和59年7月

広島大学平和科学研究センター

式 部 久

目 次

経済開発と平和 — インドネシアの場合 — 村 井 吉 敬 (1)

フィリピンにおける強権政治と米軍基地 谷 川 榮 彦 (15)

援助と開発 中 内 恒 夫 (27)

<付録> 第8回広島大学平和科学シンポジウム・プログラム

経済開発と平和 —インドネシアの場合—

村 井 吉 敬 （上智大学）

「経済開発と平和」を考える場合、現在おこなわれている開発の仕方が民衆にとって抑圧的で、民衆の自主性がほとんどないがしろにされているという事実に着目して見る必要がある。そういう意味においては「平和」の問題であるが、具体的なところから事例をひろってゆく作業がいま重要であろう。

まずはじめに、最近インドネシアでいったいどんな事態がおきているのか、とりわけその開発をめぐるどういう事がおきているのかということと、政府、いわゆる現在のスハルト体制が成立して以来、どういうことがおきてきたのか、それから最後に、開発によって、一体何が変わり、何が変わらなかったのか、あるいは何がより悪くなっていったのかということをも明らかにしてみたい。なかでも、日本とのかかわりの中で、民衆に不利益が生じた場合、われわれとしてはその問題をより大げさに取り上げる必要があるのではないかと考える。その点だけ最初におことわりしておく。

1. スハルト体制と開発の行き詰り

現在、インドネシアではかなりいろいろな事件がおきている。この一連の事件の背景には一体何があるのかをまず問題提起したい。第1に、かなり多くのヤクザとか、ならず者が最近殺害された。その数にして1,000人以上の人が白昼公然と、闇の中で殺された。そこには明らかに軍が関与し、こうした人達を射殺しているという事態がおきている。第2に、皆既日食をほとんど見られなかったという事態がおこった。これはもちろん日食についてインドネシア、特にジャワの場合、妙な伝説から恐れて見ないのだが、いまだきこうした伝説を信じている人が大勢いるとも思えない。いったいなぜ人々は皆既日食を自分の眼で見られなかったか、という問題がある。第3に、インドネシアにある“ベチャ”といわれている輪タクが、最近になってますますめ出されているという問題である。これは、インフォーマル・セクターである都市の零細貧民がますます都市で生活しにくくなってきていることである。

この3つの事態はいったいどのように連繫しているのか。それはこの十数年間、スハルト政権の手でなされてきた開発そのものが行き詰まりをみせ、大きな矛盾に直面

してきているからにほかならない。その結果、暴力的な手段によってそれを解決せざるを得ないところに追いこまれているという事実である。インドネシアの場合、その経済の多くの部分を石油あるいはLNGに負っており、国家収入の50%、あるいは輸出の7割を占めるにいたっている。その石油、LNGによる収入減によって国家財政が破綻に瀕している状態が昨年（1982年）あたりから顕在化してきた。その帰結として国内ひきしめ政策が至上課題となってきたと考える。それはまた、昨年の総選挙において、スハルトを支える与党であるゴルカル（日本語では職能グループと訳しているが、公務員を主体とした、非常に翼賛的な体質をもった、政党というより翼賛組合といった方がいい）の勝利がもたらした意味と不可分である。その勝利の仕方が巧妙であったといえる。1977年の総選挙では、スハルト体制にとってある意味では危機的な問題をすでに露呈させていたにもかかわらず、それを若干上まわる得票率を獲得したのである。1977～78年の危機的状況とは、ひとつはイスラムの動向が非常に活発化してきたことであり、イスラム政党が第一党になったことである。これに対して今回の選挙では、ゴルカルが第一党に復活したが、そこでは投票率すら操作されたのではないかと思うほど、うまい勝ち方をした。もうひとつは、去年の総選挙の結果を受けて今年の3月実施された大統領選挙で、スハルトが第四期目の大統領に再選されたことである。そして彼が今度の任期を全うすると正式には20年の長期政権になる。その前から彼は、大統領代行とか、あるいは実質的に政治権力をとった'66月まで逆上ると、すでに23年の長期政権となる。これは、韓国、シンガポール、フィリピンといった他のアジア諸国とかわらない長期独裁政権となる。長期独裁政権は、いかなる施策をおこなっても民衆に飽きられる傾向をもっており、スハルトも飽きられる時期にきていることは明らかである。それゆえに国内のひきしめに対して国民は敏感になっている。

今年の内閣の改造の中で、2つの大きな人事移動があったことに注目してみよう。ひとつは、国防大臣に新しく若手のベングルダニが就任した。彼の国防政策ないし国内治安政策は、就任以降、非常に強権的な政策となっている。さらに、前に治安秩序回復作戦司令部（これも軍の組織で、国内治安を受けもつ最高機関）長官であったスドモが、今度は労働大臣に転出している。これは大変以外な人事というか、はたから見るとなぜ労働大臣に治安責任者がきたのかと、以外な受けとめ方をされているが、労働問題はこれからは治安問題になってゆくであろうという読みがおそらくあったか

らである。事実、スドモが労働大臣になって以来、労働運動の現場においては、まさに軍事化といわれるような事態がおきている。労働問題の軍事化というのはおかしいことばだが労働者が争議をおこそうとする場合、軍なり警察なりの介入がすばやく行われるようになってきている。以前からそのような体質はあったが、それが一層はつきりしてきた。

こうした一連の事態に加えて、「追い出される農民」特に、ポロブドゥールが今年の2月に修復され、十年計画で国連やユネスコをはじめ日本もかなりの資金を出して、寺院自体の修復をおこなった。これにともなって、その周辺を公園化する計画が、'73~4年ごろから開始され、国際協力事業団が調査したり、経済協力基金が援助したりしていた。ポロブドゥール周辺の80数ヘクタールの土地が公園用地として指定され、そこで農民の土地を買収した。そのことによって農民たちからの反対運動がおきた。そして現在もまだ百何世帯かの人が立ち退きを拒んでいる。ここで考えなければならないのは、日本の側では文化協力とか、無償援助とかが非常にいいことのように受けとめられるが、実際そこに住んでいる人たちにとってみれば、文化協力であれ何であれ、自分たちの土地を追い出されることになる。ここで問題なのは、その農民たちが必ずしも土地を持った地主だけではなく、その土地の中にはえているヤシの木から砂糖の樹液を採取している、いわば用益権だけを持った農民がかなりたくさんいることである。この人たちは、土地を追われるということ自体が、代替の土地をも与えられない、ただ用益権を失ってしまうという生活破壊そのものにつながっていくことである。土地持ち以外の人問題、これはお米の生産と関連するが、とりわけジャワ島の場合はそういった土地を持っていない農民の問題は開発の中で最もしわ寄せを受けやすい存在である、といえる。先ほどの日食の問題にしても、一種の治安訓練ではなかったのか。当日この日食を観察していた日本のマスコミの人たちがとったフィルムをあとで見ると、人っ子一人いない。村のレベルでいうと村長が日食の前に村中まわってみんな家の中に入れてしまうとか、あるいはテレビのある家に集まってテレビをとおして日食を見ろという、事態がおきた。末端に行けば行くほどそれが強化されている。つまり、開発のほころびをどう繕うか、という時期にはいつてきたような感じをもつ。そして、それは単に抑圧、弾圧だけでは政権も維持することができないがゆえに、開発の成果や、あるいはアメとムチで言えばアメを与えてきた。とり

わけ、'73年のOPECの石油値上げ以来インドネシアの場合、ふところは大変潤っていた。こうしたアメの効果が、大変大きく働いていた。

それではどういう論理でこれまで開発をすすめてきたのだろうか。サドリ (Sadli) 前鉱業大臣は、ブーケ二重経済論に対する反論として、独立後、わりと早い時期に論文を書いた。彼はブーケが提起した宿命論的停滞論に対して、つぎのように論じている。そこでは、インドネシアは工業化しなければいけないが、ただ工業化にあたっては西洋と同じプロセス、つまり農村で資本の原始蓄積をやり、それを工業資本に転用する西欧的なプロセスでは時間がかかるため、むしろ工業投資を集中的に都市センターに注入し、そのことによって大きな刺激をつくり出そうとした。つまり卵とニワトリの関係を逆転したようなかたちでの工業化構想を彼は考えた。スハルト政権の中で彼は大変有能であり、大きな役割を与えられた。にもかかわらず、いまは閣僚を引退している。このような彼の shock treatment (これはヒギンズが言い出したことばであるけれども) を通じてインドネシアは、二重的な性格を克服した経済運営を考えた。それは多かれ少かれテクノクラート達が同じようにもった考え方でもあった。小泉氏が述べているように、サドリ教授が指摘しているのはいわばひとつの物質刺激論である。この文脈で現政権の政策を考えると、サドリ教授を含むテクノクラート達が前スカルノ体制の経済開発の失敗を目のあたりにして何を意図したかがよくわかる。教授たちは、物のゆたかさが人々を開発の努力にかりたてることを期待したのである。その結果、インドネシアでは物とか商品とかによって人々は多かれ少なかれ開発というものはいいものだ、という考えをもち始めるようになった。それだけはひとつの成果として考えておく必要がある。とりわけ農村部で明日の食うものすらなかった人たちが、質的に刺激されてひとつの開発を目のあたりに見る。それによって大変刺激されたことは事実である。

スハルト新体制の政策をここで簡単に整理してみる。第1, 市場メカニズム原則, 第2, 開放経済, 第3, 通貨の安定, 第4, 政府介入の抑制, 第5, 外国援助と民間資本を大量に導入する, という5つの政策である。'65~'66年に一番頂点に達したスカルノ時代における経済的破綻(年間インフレ率が六百何十パーセント)という事態の際に共産党クーデター未遂, 9・30事件がおき, スカルノ体制が瓦解してゆく。スカルノの社会主義的な方向性を目ざした政策のもとで経済が破綻したがゆえに, それ

に対するアンチ・テーゼとしてスハルトは西側傾斜を深めたのである。その背景としては、いわば破産債務国に対するIMFとか、世界銀行の介入のもとで経済政策がつくられていったといえる。サドリも指摘しているように、「'66年以後の情勢の中で有効な選択というのは他になかった。インドネシアはひき続き多額の外国援助と外国民間投資を利用しながら解放安定経済として成長していこう」。

ところがこうした指摘にもかかわらず、'74年に田中首相が訪れた際、ジャカルタ暴動が発生した。それは学生・知識人たちがスハルト体制に挑んだ、援助への依存、外国投資の制限という問題提起なのである。スハルトにとっては暴動というかなり大きな挑戦を受けざるを得なかった。ジャカルタ暴動は必ずしも学生たちの意図したことでなかったと言われているが、なぜ暴動になったか、その原因はさまざまである。事実、スハルトの側が、反スハルトの頭目であるスントロ大将（当時の治安最高責任者）を失脚させるために手のつけられないような事態をひきおこした、という、つまり体制側がしかけた暴動であるという、一番穿った見方もないわけではない。もう少しやわらかな表現でいえば、あれは権力内部の争いのひとつのあらわれであるという常認化した説すら最近目立ちはじめています。

私はもう少し流れを見る必要があるのではないかと思います。それは結局、暴動に参加したのは輪タクの運転手、露店商、都市の下層貧民層であり、彼らにはすでに生きるうえでの不満をもたざるを得ない状況がジャカルタにあったのではないかと考える。ジャカルタの場合、'70年に閉鎖都市宣言を出した。これは正規に住民登録をしない人間はつかまえてどこかに収容してしまうとか、誘拐してしまうとかというものである。つまり人口の急増にたまりかねた市の当局がそうした政策をとったのである。それに加えて、都市美化作戦、これはとりわけ露店商の取りしまりである。露店商は風紀を乱し、景観をきたなくするという理由で大通りでの営業を禁止してしまう、と同時に車社会が大変急速におきてくる中で“ベチャ”の運転手たちが商売ができなくなってくるといった、都市貧民層にとって大変生活しづらい状況というのがその頃からすでにおきていた。もちろん日本の投資なり、アメリカの投資が本格的になってきてからまだ4～5年の時間しかたっていなかった時期である。にもかかわらず、その短い時期に非常に多くの外国資本が流れこんできた結果、矛盾が顕在化したといえる。そういう矛盾があったにもかかわらず、スハルトのその後の政策の成果としていったい何があった

だろうか。スハルトの政策が「外国投資や輸入の大幅な自由化がものの供給を飛躍的に増大させ、はだしの子供の数を飛躍的に減少させた。そのみならずテレビまでが多くの人々の手に届くところまでおりてきた。これは現政権の開発のひとつの成果であると言ってよい。ハダカの子供をなくした政府はたしかにいいことをしたのである」。おそらく十数年前にジャカルタなりインドネシアに行かれた人は、現在行けばその様相が相当変わったと、どなたでも認めるにちがいない。それは都市のごく一部が大変きれいになったということだけではなくて、物への access という意味においてかなり大衆社会の底上げ的な現象がおきた、といえる。スカルノの末期時代にはGNPパーキャピタは80ドルとか100ドルであったが、'82年には5倍にもなった。この十数年における成果をやはりみとめておく必要がある。

2. 開発政策の功罪

次に開発によって何がおきたのか、5つほど分けて考えてみたい。最初には農業の部門についてである。インドネシア人の60~65%ぐらいは第一次産業従事者である（いまでは6割を切った）。つまり、かなり多くの人たちは依然として第一次産業に従事している。とりわけ、お米の生産に依存しながら生きている人が多いのである。これはジャワ島の場合、特にそうであるが、そこでいったい何がおこっているのかについて考えてみよう。おそらくこれはインドネシア版グリーン・レボリューション、ピマウス計画によって実施されてきた結果、ひきおこされたものである。このピマウス計画とは何だったのか、その評価をしなければいけない。Green Revolutionについては、最近革命的なことは何ももたらさなかったという評価が定着しているが、インドネシアでおきたことも、決して革命的なことではなかった。つまり、生産量は2倍、3倍にふえ、みなが豊かになったということではなくて、むしろいろいろな矛盾が農業近代化によっておきた。インドネシアの場合、懸案となっているお米の自給化宣言が72年ごろおこなわれたが、72年に大旱魃にみまわれ頃坐したことがある。現在はまだ自給宣言はしていないが、輸入米の量はかなり減り、その消費量も増大している。

おそらく10年前は一人あたり110kg位だったとすると今は140kgをこえるぐらいの消費量になっている。お米の生産量だけは確かにふえた。それは人口成長率を上まわる率でふえてきた。いわゆるGreen Revolutionが始まる前と現在とを比べた場合でも、

生産性のレベルでもおそらく50%近い反当収量の増収があったとっていいのではないか。もちろん50%を十何年間でやりとげ一飛躍的とは言えないにしても一肥料を使った新しい品種を導入した効果というのはそれなりに出てきていた。ところが、こうした成果が均等にうまく配分されれば、という条件つきでその成果は語られなければいけない。ジャワ島の場合には、もともと土地が非常にせまく、土地のない農民、小作権すらない農民、いわゆる農業労働者の存在というのは非常に大きな重みとなって農村の中にある。最近、土地なし農民、農業労働者の比率は平均するとジャワ島の場合30~40%、農村居住世帯の3割から4割が農業労働者ではないだろうか。技術中立的といわれるが、これはおそらく自作農に限ったことであって、小作と農業労働者をかかえたところでは技術というのは必ずしも均等に利益配分をもたらしていない。むしろ、格差をより強くする効果をもったといえる。この格差はいろいろなレベルでおそらく見ることができるが、ひとつは品種、あるいは新栽培技術がもたらした技術上のインパクトによる階層格差の拡大というものがある。これは、IR系の品種の場合に、機械化の契機をもたらした。つまり苗代をつくり、一斉に田植えをし、一斉に刈りとることが新しい品種によって可能になった。従来のインディカ系の品種はかなり成育にばらつきがあるとされており、刈り取るまでの期間が非常に長い。これに対して新しい品種は非常に栽培期間が短くてより集約的栽培が可能である。このことによって機械化を導入する契機がそこに生まれたとよく言われる。その端的なあらわれとして、たとえば、かま刈り労働が大変ひろがりはじめた。稲刈りというのはそれまで伝統的に女性の副収入として大変大きな存在だった。その場が奪われてくるとそれと同時に、tebasan制度（これはいわゆる稲刈り請負いチームといわれる稲刈りを請負う制度）が大変普及していく状況がおきた。従来の稲刈りのシステムは誰が参加してもよかった。特にジャワの場合はそうであった。その参加した人がだいたい自分の刈り取った分のうちの10分の1を賃金として受け取れる制度であったにもかかわらず、収穫労働者の数がますます制限されてしまうこととなった。これとかかわる問題として、農業の機械化がある。ひとつは精米機の普及である。これは、やはり農業近代化という名のもとで、Green Revolutionとともに広がっていった。たとえば精米機以外の精米は、これまで8割ぐらいだった。ところが75年88.8%が精米機による生産にかわってしまった。おそらく現在は精米機は100%ちかくなっている。

そこでこの精米労働というのもやはり女性の副業収入の機会として大変大きかった。もちろん機械によって人間の労働は楽になるという側面もあるが、楽になるのがいったい誰なのか。それは開発を考えていく場合一番大事な問題がある。女性にとっては楽になるより飯にありつけた方がいい。とりわけ貧しい層にとってはそうである。機械化がもつ問題はとりわけ階層の問題と常にからめて考えないといけない問題である。

もうひとつは、耕運機の問題である。機械化に対しては農村の中にまだ相当の抵抗がある。それは地主自身が機械化をおそれている。つまり自分の使ってきた農業労働者なり小作人なりからの反発をおそれて、そう簡単にそこにはふみきれないという共同体的な背景がある。ただ、これも時間の問題でなる。このような意味で農村の機械化の問題は深刻になっていく可能性があるといえる。次にいわゆる地場産業、つまり工業化、大規模な都市の工業化の問題があろう。繊維はもともとインドネシアの場合、かなり村のレベルまで、いわば自給的な手織りの産業というのがあった。それは今やほとんど壊滅的打撃を受けている。マジャラヤはもともと繊維の町で、おそらく何百という単位の小さな工場があった。そこで使っている機械は'50年代ぐらいにトヨタでつくった織り機で、それを使って、かろうじて生きのびていた人々がいる。ジャワ島の場合は新しい繊維資本が入って来ることによって職がなくなった。

リチャード・ロビンソンはその論文のなかで政策立案者というのは最初から土着の企業化を保護するとか、補助金を出すとかには反対をしていた、という。これは結局、外からの資本とか、技術が引き金になってすそ野に広がっていくことを仮定したのはテクノクラート達であったといえる。事実、在来産業に関しては、つい最近までほとんど眼中にないような政策がおこなわれていた。だが、70年代の後半から、中小企業とか村落工業とかはだいぶ注目を集めはじめている。しかしいわゆる近代大工業との共存の問題についてはいまだはっきりした答えは出ていないような気がする。一番典型的な例はジャカルタの西の方にクラカトスティールという西ドイツ資本でつくった大きな鉄鋼会社がある。そういうことを一方でやりながら、ジャワ島中部にあるちっぽけなかじ屋を同時に援助していく。そうした共存不可能な政策が現在でできている。

一方、漁民たちにも多くの問題を見つけることができる。特に零細漁民たちがトロール漁に対して大変反感をもちはじめているという事実である。たとえばタイガーネットを持った船を焼き打ちにするとか、あるいはその船主をおそうとかという事態

が各地でかなりおきはじめている。結局漁業の中においても一種の近代化、機械化が非常におきはじめてきている。とりわけ船外機（簡単なモーターをつけた船）が出回ってきた影響は大きいといえる。これはちょうど陸の Green Revolution と同じように、船外機を付けるとたちまちのうちに漁獲量が2倍、3倍になってくる。その結果それを付けられる漁民と付けられない漁民との間の格差が拡大していった。加えてこれからの東南アジア漁業を考える場合、養殖漁業に注目しておく必要がある。マングローブ地帯を開発して、そこに養漁池をつくる計画がある。これはかなり昔からおこなわれていたが、ただそこに一種の近代化がおきはじめている。日本の漁業関係の企業などはすでにはじめているもので、たとえば稚エビを育ててそれを周辺の池を持っている漁民にくばり、そして池で大きくしてもらって買い取るという、ひも付きのやり方が最近はやりはじめてきている。これは高収量品種を上から押しつけて農民に生産をさせる体系と似ている。

その次に輸送流通革命によってインフォーマル・セクターといわれる都市底辺層に及ぼす問題がある。つまり、モータリゼーションがこの数年急速に広がることによって生ずる影響である。これは単なる乗り合いの自動車だけでなく、貨物、トラック、バスなどのあらゆる自動車によるインパクトは、じつに大きいものとなっている。まず人々の移動距離を大変長くした。これは結局、伝統的な輸送体系に依存して生きてきた人たちの職場を直接的に奪ってしまう。ジャカルタの場合、'70年にはベチャの数が正規で92,650台あった。登録してない台数で13万から15万台と言われている。それに従事して生きてきた人たちは25万から30万もいた。当時の人口は450万であり、おそらく就業人口はその半分ぐらいの200万とみても、25万のベチャだとしたら、就業者の10人に1人か、それ以上がベチャで生きてきたことになる。そこに車がはいったことによってベチャに比べればケタ違いな効率から、首切りがおきたとみていい。

要するに零細なサービス業、零細な第三次産業でかろうじて生きてきている人達の数が大変多いだけに、市場の問題などすぐに重大な問題としておこることになる。市場の近代化、つまりきたない市場をこわして新しい市場をつくり、ビルにするということは、輸送流通革命あるいは都市化の問題、都市底辺層の問題ともかかわることとなる。一般に言われる期待革命とはつまり、新たに入ってくる消費財に対して、実はそれを買うだけの余裕がないにもかかわらず、それにあおられて期待だけ大きくしてしまう。

商品に対する期待の肥大化、それにとまなう現象というのがおきている。とりわけこの場合、生産の基盤をもたないにもかかわらず、外国から入ってくる派手な商品に対するあこがれや、消費ばかりが肥大化していく過程である。結局、地場産業そのものを一方で衰退させていく効果をもっている。たとえばインスタントラーメンとか、化学調味料とか、洗剤、ビニールの袋、あるいは亜鉛鉄板、プラスチック製品というものが地場の味とか、料理の文化とか、そういうものを破壊していってしまう（これは日本でも同じようなことがおきている）。それがあまりにも急速にすすむことによるマイナス効果が大きいように思われる。これは第三世界全体にも共通しているといえる。インドネシアはそういうかたちで物がたくさん増え、人々がある程度は底上げされたけれども、それによって自立的な発展ができたのかどうか、ということになる。

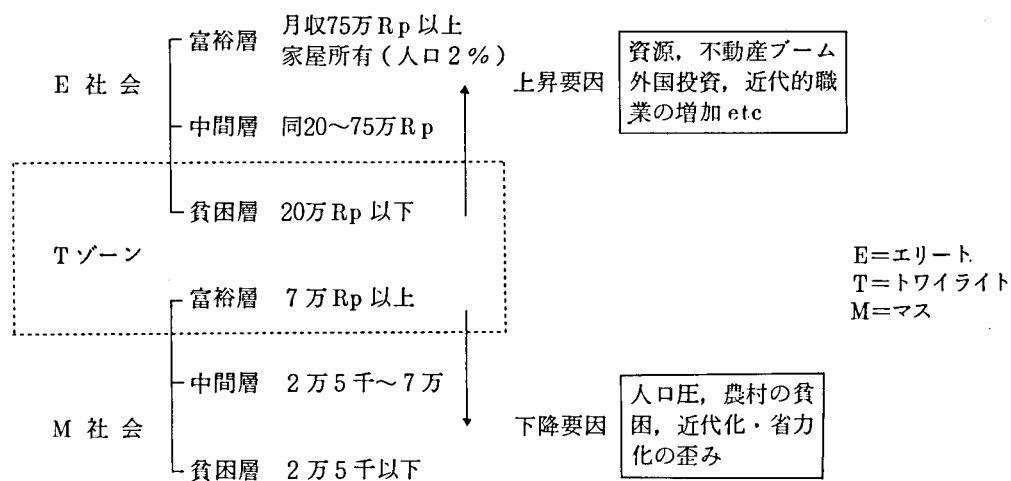
これまでの発展、開発の過程をみると、とても自立的な経済とはいえない。むしろ外国への従属が強化されたといえよう。外国といっても日本に負うところが非常に大きい。あるいはアメリカも含めて西側の世界に負いながらの物の拡大という過程ではなかったか。これは結局、インドネシアの富裕層は軍人、なかでも将軍とよばれる人たち、高級軍人、あるいは局長以上の高級官僚、そしてそれにくっついたかたちでの中国人資本家なのである。そうした軍と官僚と華僑とが三位一体となって、そこに外国資本家がかっつく。あるいは外国援助という政府間援助が実は彼らの大きな富の源泉になっている。要するに土着のブルジョワジーはあまり育ってきていない。むしろ非常に買弁的なかたちでの育ち方でしかない。その育ち方も決して健全な育ち方ではなくてむしろ援助にたかる。それはコミッションとして何%を受け取る。それから、コミッション、コラプション、コネクションという（3Kとインドネシアで言われているけれども）たかりの構造の中で経済が肥大化している。そしてその彼らがたくわえた富であれ、再投資への循環ができればまだしも、すぐに外国の銀行に預金をするとか、またスイス銀行だけではなく、シンガポールなどへの海外口座へ隠匿がおこなわれている。結局、この汚職の構造は、汚職文化論的にとらえるのではなく、現在の先進工業国と第三世界の関係の中で起きるひとつの構造であるというとらえ方をしなければならない。

3. 「軍事化」と平和研究の課題

これはまた、平和の問題と直接かかわるものとして、インドネシアの軍事費の問題がある。これを単に予算に組み込まれたものとしてみるよりも、予算に組み込まれない軍事費を検討しなければならない。例えばプルタミナという国営の石油会社での軍人の給料は軍事費に入っていない。軍人がアルバイト（それは正式には禁止されているにもかかわらず）をしたり、実際には軍人の奥さんを重役にするとか、あらゆる場合で軍人がどこかから金をもらってくる率は、相当大きな割合としてある。それはおそらく直接軍事費とはいえないにしろ、軍人に払われたお金であり、その性格は非常に軍事費的なものとなる。さらにプルタミナ会社がガードマンを雇う費用とか、正規軍人ではなくてパラミリタリーに対する出費は国全体を合わせれば相当なものになる。軍事費は結局インドネシアの場合、外敵にたいする脅威にではなく、むしろ国内治安用に使われている。そういう意味での軍事化は他のアセアン諸国と同じようにおきているといえる。

最後に、何が変わり、何が変わらなかったのかを簡単にまとめておくこととする。第1に二重社会はいったいどうなったのか。これは上と下への流動化という両方の現象がおき（表・1）、しかも大衆とエリートとの分化が激化している。たとえば、エリート社会における中間層、富裕層はおそらく人口比でいっても世帯比でいっても10%に満たないひとにぎりの人達が、ゆとりを持って生きている。トワイライトとはた

表・1 二重社会と流動化



そがれであり、あけぼのであり、E社会、M社会の方に属する可能性をもっている人である。つまり時計を買ってメシを犠牲にするというような人達で、失敗すれば貧困層の社会に落ち込んでしまう。何かぼろもうけする機会があれば上に行く可能性があるという一種の中産階級である。これはおそらく層として非常に薄い。たとえば公務員でも学歴をもった公務員、出世する可能性のある公務員といえは非常に限られていた層でしかない。それから大企業の社員とか、上と下が全く断絶したような二重社会からどうにかつなぎ得る層というのが生まれてきている。ところが人口の70%程度の人達はM社会の中間層以下ということになる。

それは結局、貧富の格差の拡大と、絶対貧困層の放置になっている。加えて失業の問題、いわゆる完全失業率は、'71年の8.8から2.3に減っている。ところがこれは'76年から失業の定義の仕方が変わり、ほとんどみせかけの数字にしかすぎない。そこでいま、かりに週35時間労働を基準としてみた場合、35時間未満の人を半失業者とみなすことができる。1982年ではインドネシア全体で37.57%の人が半失業（これは完全失業も含んでいるが）状態にある。とりわけ農村部では41.58%、1965年は失業、半失業が2.34%、農村でも当時は32.56%である。失業、半失業はこの十何年かで増え、しかも農村部ではより労働問題が深刻になってきている。おそらく職の問題はこれからも深刻になってくる。だからこそ労働大臣に治安担当者がつくことになる。事実、1979年11月、インドネシアは50%の貨幣切り下げを実施したが、その後の物価上昇傾向にもなって労働者のストライキがかなりおきはじめている。実質的にはインドネシアでは、労働組合は全くの御用組合でしかない。ストライキはめったに打てないが、そうした中でもストライキがかなり広がりはじめてきている。そういう状態がここ3~4年続いている。これは農村問題とともに都市の労働者の問題というのもこれからかなり注目しておく必要があると思われる。

これからインドネシアの自立的な発展の方向性というのはいったいどうなるのか。とりわけ民衆の人権を抑圧しないかたちでの平和的な発展の方向性というのはい体どうしたら探れるのかという問題になる。今まで見のがしてきたような内部の活力を結局よりどころとしていかなければいけないだろう。外国の援助や投資にたよることは発展の開発のあり方の矛盾をむしろ広げてきた、という反省をいましていかなければいけない時期ではないだろうか。そういう意味で、たとえば農民がもっているた

くわえられた知恵とか、村落工業とかを掘りおこすことが重要である。つまり、先進工業国の人間を含めて、いわゆる産業社会にかわるオルターナティブをさぐっていく必要がある。我々はインドネシアなり、東南アジアなり（第三世界）に、非常に多くの資源などを依存しながら生きてきている。我々自身も実は自立していないという、いわば相互が自立していないという関係性の中で、お互いが自立できる方向性を考えなければならない。したがっていまの産業社会のありようそれ自体が問われていく必要があるように思われる。それはおそらく民衆だれでもが本来もちあわせていながら、自立の精神がおしつぶされてしまっている。むしろ自立の精神をどうやって引き出し、生かしていくかという問題にそれは換言されよう。その際、呉在植の「民衆の神学」のなかでしめされているように、（私自身への自戒を含めて）第三世界を研究する人間の在り方を問う必要があるだろう。

つまり学者とか研究者は結局自分の都合だけで人を調査したり、ものを見たりしてしまう傾向がある。むしろ民衆の目指す方向性をどうやってみとり、特に日本にいる場合にはどうやって日本の社会に伝えていくのかという、自分自身を律する原理が必要である。と同時に自分の原点として、抑圧されたり、戦ったりしている東南アジアの人々の声に接する必要があるのではないだろうか。

フィリピンにおける強権政治と米軍基地

谷川 榮彦（九州大学）

はじめに

東南アジアの開発と平和というこのシンポジウムのテーマに鑑み、フィリピンについて、次のような問題を取上げてみたい。第一は、マルコス大統領支配下の政治体制の性格に関わる問題である。第二には、このマルコス政権が今日積極的に推進している経済社会開発の基本的特徴を論じたい。第三には、このような支配体制とそれにより行われている開発政策の下で発展しつつある反体制運動の問題を取上げる。第四に、このようなフィリピンの政治、経済、社会情勢とフィリピンにある米軍基地との関わり合いおよび在比米軍基地の役割について考察してみたい。

1. マルコス強権体制の形成

今から11年前、1972年9月21日に、マルコス大統領は戒厳令を布告した。これは81年1月に解除され、法令としては存在しないが、政治の実態そのものは変わっていないので、戒厳令体制は存続していると考えて差支えない。戒厳令布告に際し、マルコスは極右の陰謀と共産主義叛乱の脅威を大義名分として掲げ、フィリピン共和国と民主主義を守り、新しい社会改革を行って叛乱の根源を絶つというふたつのことを唱えている。こうして戒厳令体制が開始され、今日まで続いているわけだが、マルコスはこれを立憲的権威政治（constitutional authoritarianism）と言っている。“authoritarianism”は、最近では「強権政治」と訳されるようであるが、少なくともマルコスの立場からすれば、主観的には「権威（主義）政治」と訳すべきであろう。それはともかくとして、政治の実態はやはり強権、独裁であり、戒厳令体制の成立は、かつて米国がフィリピンを称して西欧民主政治のショー・ケースと言った、その西欧型民主政治の終焉を意味するものであった。

このような「立憲権威政治」の実態を立入って検討してみると、幾つの特徴が浮び上がってくる。その第一は、人民の民主的権利、自由の剝奪という点である。国民投票は頻繁に行われ、またバランガイと呼ばれる住民会議も組織され、表面的には民主的手続きが尊重されているかに見えるが、これは飽くまでも出版言論の自由、結社

の自由等の民主的権利を剝奪したうえでの自由でしかない。また現在でも少なくとも1,000人に上ると言われる政治犯がおり、彼らの逮捕、投獄、不当な裁判、あるいはアムネ스티やフィリピンのカソリック団体の報告の示すような拷問も日常茶飯事のようにある。

第二の特徴は、軍の権力の強大化である。11年間の戒厳令の下で、フィリピン国軍は強大な権力を許され、国家において支配的役割を演ずるようになった。軍隊は国家警察軍と共に最高の警察機構となっており、特に彼らが叛乱地帯と呼ぶ共産党の新人民軍やモロ民族解放戦線の活発な地域では地方自治体警察に取って代っている。また、その他の比較的平穏な地域でも、軍と国家警察軍が第一義的役割を果たしている。更に軍は司法権も裁判所と分有しており、軍による逮捕、拷問、裁判も常態化している。例のアキノ氏も当初は軍の収容所に入れられていた。軍はまた都市、州など国政の様々なレベルで行政権も行使しており、州知事、市町村長などは行政権のかなりの部分を奪われている。これに加えて、軍はマルコス政権の唯一の組織された権力基盤であり、戒厳令下では、かっこつきではあるが、事実上唯一の合法的政党の役割を果たしてきた。以上のような政治的権力の増大と同時に、軍の経済的役割も増大している。例えば、経済開発関係の政府機関、政府系の公団、その他の企業のスタッフに軍の主脳が就任している。また退役軍人については、フィリピン退役軍人開発協会という軍の直接支配する企業があり、開発上の大きな特権を認められている。そしてこのような経済的特権が微視的に言えば軍主脳の汚職につながると言えよう。

所謂立憲的権威政治の実態の第三の特徴は、一言にして言えば、それが連合独裁の性格をもつということである。マルコス夫妻を中心とする一部の支配層に権力と富が集中しているということである。国連大学のホセ・アブエバは次のように指摘する。「マルコス大統領夫妻は、新しい権力構造、即ち大連合支配の紛れもない頭目であり、この大連合は、第一に軍部、閣僚、テクノクラート、第二にこれより下位の官僚、第三に大統領夫妻と親密な人物、第四に若干の大企業家から成立っており、そしてこの政治的ピラミッドの底辺に広範な大衆が存在する」と。

要するに、マルコス体制は少数者の連合独裁であって、新聞報道などではマルコス夫妻だけが権力を一手に握っているかの如き印象を受けるが、厳密に言えばマルコス夫妻はそのひとつのある大きなグループの頭目であると理解すべきである。

以上述べたような立憲権威政治の実態、つまり強権政治が、広範な人民大衆の不満と反体制運動を招く要因の一つになっているが、これについては後述する。

マルコス体制について次に重要な点は、米国政府の積極的な経済的政治的支援を受けて成立しているという点である。米国はマルコスの戒厳令政治に対しては、政治的には中立的ポーズをとってきたように思われるが、経済的軍事的には戒厳令布告以前よりも援助を増大させている。その理由、背景としては多くのことが考えられるが、フィリピンにある軍事基地の維持、アメリカ資本、特に多国籍企業的なビッグ・ビジネスのための市場保持、そしてこのふたつの目的のためのフィリピンにおける政治的安定の確保等が、米国がマルコスを支持する論理である。ここで、経済的軍事的援助の具体的内容について少し検討してみよう。

経済援助でまず挙げるべきは、米国政府の直接的経済援助である。これは主として米国政府の国際開発局が直接その任に当り、安全維持援助、平和のための食糧確保といった名目でフィリピン政府に資金の貸付、供与を行っている。これはオーソドックスなもので、統計数字も比較的明らかである。また、在外米国企業の活動を援助するため設けられた米国政府系企業、例えば商業信用銀行、輸出入銀行、在外民間投資銀行等による借款、保証、保険という形による援助も行われている。更に米国の支配下にある、あるいは米国を有力スポンサーとする多国籍金融機関、具体的には世界銀行、IMF、アジア開発銀行等による融資もある。このような三つのチャンネルによる経済援助が、実は政治的意味合いをももって機能していることを忘れてはならない。即ち、次の三つの面においてマルコス政権強化に役立っていると言えるのである。まず第一に、大量の援助は米国がマルコス政権を實際上認知していることを意味する。第二に、本来なら経済目的にまわすべき人的物的資源が、援助のお蔭で、軍事目的に転用可能になったということである。これは韓国の現政権の場合と同じであり、そのため軍事費が増大するという現象が起っている。第三は、経済援助のかなりの部分が、目的としては国内の治安維持のために、つまり彼らの言う国内の平和のために使われているという点である。ビコール河畔開発計画がその例である。ビコール地方は、政治的には共産党の新人民軍の拠点のひとつであり、この開発計画は新人民軍を一掃し、地主制を基礎とした近代的農業を発展させようとするものである。この意味で、この計画は、かつてのインドシナにおけるメコン川開発計画と同じ性格をもち、国際的にも成

行きが注目されている。経済援助のこのような使い方は、マルコスや米国の論理からして当然と言えは当然である。

軍事援助についても公式、非公式のものがあるが、フィリピンに対する公式軍事援助が戒厳令以後大幅に増大していることがまず指摘できる。中でも「軍事援助計画」というプログラムにもとづく援助が、対フィリピン軍事援助中最大のものである。他にも「対外武器売却融資計画」（武器、軍事設備購入のために米政府により行われる融資）、「余剰兵器譲渡計画」（ベトナム和平以後急増。マルコスがベトナム戦争の余剰兵器獲得キャンペーンを張り、成功したもの）、「艦船移譲計画」（中古船舶の貸与、売却）等による援助もある。また、最近中米でも脚光を浴びている対ゲリラ作戦用の「軍事援助顧問団」、フィリピンでは「統合軍事援助顧問団」や、「将校訓練計画」による援助もある。このような数々の援助は、議会の承認を得て成されるという意味で、制度的には公式のものである。これに対して、議会の承認がないという意味で非公式な援助もある。在比米軍基地の施設をフィリピン国軍に利用させること、特に対ゲリラ作戦用の飛行機にクラーク米軍基地を利用させること、米国の全額負担による米比合同軍事演習、民間活動の名の下に発動されている特殊部隊（所謂グリーン・ベレー）の指揮による対ゲリラ対策用の教育、イデオロギー的支援活動などがそれである。

このように米国はマルコス政権に対し公式非公式に軍事援助を行い、その最大の支柱になっているわけであるが、これを具体的に見るため、米国の軍事援助と対ゲリラ作戦（正確には、対叛乱作戦）の関係について補足しておく。1950～60年代における米国の軍事援助は、「中共の侵略の脅威に対抗すること」を名分としていた。ところが、1970年代、米中和解後には、援助の名分はフィリピン国内の防衛に変わった。即ち、対ゲリラ作戦を重視するという姿勢に変わったのである。このような状況のもとで統合軍事援助顧問団の活躍の場が開け、フィリピン国軍への支援が重要になってきた。例えば、国軍には、1950年代フク団対策のため創設された対ゲリラ戦用特殊部隊があるが、これを支えているのが統合軍事援助顧問団であり、戒厳令施行後は、国軍の本来の機能を越えた国内治安維持活動の援助を強化している。さらに、米国はフィリピン国軍将校の訓練も行っており、またゲリラ戦用の武器とそのシステムをフィリピンに渡していることも確かである。そしてこの例に見られるように、ベトナム戦争での

経験が様々な面で利用されている。ベトナムの教訓という言葉はしばしば用いられ、教訓の学び方にも色々あるが、ここでは、戦争屋の論理としての教訓が学ばれていると言える。米国の援助の中には、このほかにも、国際開発局のフィリピン事務所を通じた国家警察軍への援助、CIAによる援助などがあるとされる。一説によれば、CIAの東南アジア本部はフィリピンにあり、かつてベトナムで活動したCIA要員が現在マルコス体制支援の活動を行っているとも伝えられる。

このように米国の経済軍事援助に支えられたフィリピンの政治を、従属的権威体制と言う人もある。ハワイ大学のロバート・スタッファもその一人で、戒厳令下でナショナリスティックな自主独立派の力が弱まっていること、再封建化とも言うべき現象が現われていることを指摘している。

2. 〈新社会〉建設とその矛盾

マルコスは戒厳令施行にあたり、立憲権威政治と新たな社会改革の導入のふたつを合わせて〈中心からの革命〉と呼び、この革命によって築かれる社会を〈新社会〉と呼んだ。これは、インドネシアにおける〈新体制〉と似通ったものである。この新しい社会づくりの根幹にあった、あるいはあるのが、農地改革と、外資導入を基礎とする経済開発のふたつの政策である。

マルコスは戒厳令布告1周年記念日に、農地改革計画が失敗すれば〈新社会〉はありえないとまで言明している。この背景となるのは、フィリピンにおいて社会の癌とまで言われる深刻な土地問題である。即ち、一握りの大地主が土地を独占し、大多数の農民は土地をもたず、大地主が農村を実質的に支配するという状況がある。これがため小作争議が絶えず、また農村が共産党を中心とする革命勢力の温床になるという事態が戒厳令の日まで続いていたのである。マルコスの発言は、このような事態を踏まえたものであった。しかし、マルコスの農地改革の真の狙いは客観的に見れば次の三つの点にあったと言える。まず第一は、農村を共産勢力あるいは革命勢力から切離して政府の側に引きつけるという政治対策的目的があった。第二に、農村の中産階級化を図り権力基盤を拡大するという目的があった。そして第三に、上記二点を通じて農村の安定と秩序維持を実現し、権力維持と同時に外国資本導入に役立てるという目的があった。マルコスの農地改革にはこのような複合的目的があったし、これは彼ら

にしてみれば当然のことであった。しかし、農地改革の実態は彼らが唱えるほど大規模なものではなかったし、また大きな限界をもたざるをえなかった。農地改革の実態について言うと、まず第一に、計画の規模は小規模なものであった。農地改革の対象となったのは、米やトウモロコシ、つまり食糧作物を栽培している7ヘクタール以上の地主、小作に限定され、肝心の砂糖、パイナップル、バナナといった輸出作物を栽培する大農園は対象から除外された。第二に、土地をもたない農業労働者は計画から除外され、土地を得られなかった。第三に、土地代金の支払いが苛酷であり、実際には地主からの独立を不可能にするようなものであった。第四に、地主には十分な補償が用意されていたにも拘わらず、地主は改革に反対し、私兵を使って小作を追放しさえした。しかも、計画推進役の政府官吏、将校達も大なり小なり地主の子弟であり、地主のなすがままということになったし、マルコス自身もまた大地主であった。このような事情で、掛け声だけ大きくて中味の伴わない計画と実際であった。農地改革を成功と考える人もないわけではないが、私自身は失敗に終わったと考える。そしてこの失敗により、〈新しい社会〉づくりの片脚が失くなったわけである。

もうひとつの柱である経済開発について、マルコスは次のような抱負を述べている。即ち、農地改革と、農工業に基礎をおく経済の確立、というふたつの重要プロジェクトにより、貧しい人々に投資や生産の増大から生まれる利益の大半を与えるように配慮されていると。しかし、この経済開発の実態はどうかと言え、まず外資導入を挺子としたものであり、そしてそのために用地の利用、税の減免、利潤の本国送還などの優遇措置が構ぜられてきた。かつてニューヨーク・タイムズが「外資のための赤じゅうたん」と評したほどの優遇措置であった。このような開発の推進により、例えば、砂糖、銅、木材等を中心とする農工生産面で特に発展が見られた。GNPの成長率も、例えば1973～75年には年率平均6.7%を達成している。因みに1982年には2.8%前後である。70年代半ばの高い成長率は、外資導入政策のもたらした直接的結果であったと言えよう。しかし、反面では経済開発の弊害も各方面で現われてくる。ひとつは、強引な開発による自然環境の破壊、農村における人間関係の破壊である。第二は、農工業をはじめ経済中枢部門における外国資本の支配を招き、対外債務が増大したことである。さらに大きな問題は、大衆の生活水準が上がっていないということである。生産性の向上にもかかわらず労賃はあまり上らない。仮に多少上がったとしても、イ

ンフレで帳消しになってしまう。労働者の実質賃金、一般大衆の生活水準はむしろ低下して当然と言える。しかも年率3%の人口増加が事態の悪化に拍車をかけている。

このように強権政治の下での農地改革は失敗し、経済開発政策も様々な弊害をもたらし、大衆の生活水準を却って引下げるものであった。そしてこのような状況が社会変動、社会矛盾の深刻化の原因になったのである。

社会矛盾の深刻化の第一としては、所謂所得格差の拡大が挙げられる。一握りの人々はますます豊かになり、大部分の労働者、農民、漁民の生活はますます貧しくなった。このことがマニラのような大都市のスラムを生み、また一方で中間層の生活もよくなっていないという事情もあり、総じて反体制運動の社会的基盤を強化するという結果をもたらしたと考えられる。勿論、このような事態は開発を進める東南アジアの国々に共通のものであって、フィリピンだけに限られるものではない。所得格差に関して具体的数字を挙げておくと、データは些か古いですが、人口の20%の人達が全国民所得の54%を占め、逆に人口の20%の極貧層がわずか4%の所得しか享受していないという政府の報告書もある。また上の方では、少数の多国籍企業関係者、高級官僚、地場大企業家、大農園主などから成る富裕層もあり、家族を含め総人口の1%程度を占めると言われている。中でも多国籍企業関係者は、政府の外資優遇政策の恩恵に浴し多種の特権を享受し、石油、銀行、鉱業、砂糖、果物産業、自動車製造、衣料などフィリピン経済の戦略的部分を牛耳っている。他方、軍上層部をも含む高級官僚は、多国籍企業、大企業、大農園主と癒着し富裕化し、また政府の開発計画をいち早く知りうる立場を利用して投資を行うなど官僚資本家と化している。

このような支配層と対照的なのが、労働者、農民、漁民のあり方である。労働者の状態は相変ず悲惨としか言いようがないが、1977年における製糖工場の労働者の最低賃金は日に11ペソ（約1.48ドル）、その他の労働者の最低賃金は更に低く日に8ペソ（約1.08ドル）と言われており、いずれにしても家族を養うには不十分である。しかも、その他の労働条件も劣悪である。砂糖、バナナ、ココナツ、パイナップルなどの農園に働く農業労働者の条件も同様である。小作人、小農民について言えば、前述のように農地改革は掛け声倒れに終っており、カーブリートによれば彼らの84%は何らの恩恵にもあずかっていない。しかも、小作料、肥料、殺虫剤など諸経費の値上りもあり、小農民の負担は大きい。同様に恵まれないのは少数民族、少数部族である。

彼らの大部分は小農民、小作人として生活しているわけだが、特にミンダナオ島のマノボ族、ミンドロ島のマンヤン族は開発に関連してよく問題にされる。このふたつの部族は、砂糖、バナナ、パイナップルを栽培する大農園開発が行われたため、土地を剝奪されてしまったのである。またルソン島のポントック族、カリंगा族は、ダムやハイウェイ建設のため遠隔地に強制移住させられた。こういう形で少数民族も脅威にさらされ開発の犠牲者の一部分となっているのである。

小漁民を取巻く情況もまた同様である。多くの小漁民は、大統領令により旧来の伝統的漁法を禁止され、主たる収入源を奪われたのみならず、大工場の海水汚染、大洋漁業のような大漁業会社による漁場独占により大きな打撃を受けている。日本の漁業資本、工場、企業の責任がここでも問われているのである。

このような情況の中で、大きな問題となっているのがスラム住民の急増である。これは国内紛争の温床となっている点でも看過できない問題である。農村地域における開発に伴ない庶民にとって経済条件が悪化し、失業者が増えたこと、低所得層の住宅事情の悪化などの要因が重なり、都市のスラム住民は激増している。人口400万の大マニラ市だけでも、スラム住民はその3分の1の130万人に達すると言われ、大スラム街を形成している。スラム住民は、スクォッター、つまり土地の不法占拠者と呼ばれるが、ほとんどが元農民である。彼らは、大地主、大農園主、大企業に土地を奪われ、仕事を求めて農村から都市に流入し、空地を見つけてバラックを建て非合法的に土地を専有して生活しているのである。マニラでは、トンド地域に一大スラムが形成され、刑事問題的意味での悪の温床になり、また麻薬売買の中心ともなっている。このようなスラム住民の収入は低く不規則であり、しかも住宅、衛生といった基本的ニーズは満たされていない。一方政府の側には、スラム住民を強制的に遠隔地に移住させる、あるいは追放するという動きもある。この先頭に立つのが、大マニラ市長イメルダ・マルコス夫人である。

自由業者、専門職、公私企業の職員といった中間層はどうかと言えば、収入が比較的固定しているのに対し物価だけ上るため生活は楽ではない。そしてそれゆえに汚職の種も絶えない。また、市民的自由の制約も加わり、彼らの生活、政治に対する不満は潜在的に大きい。学生についても同様である。

以上、支配されている側の人々について簡単に述べたが、人口構成は次のようになっ

ている。農業労働者を除く産業労働者が約400万人、農業労働者、小作人、小農民、漁民が約3,100万人、学生を含めた中間層が300万人、スラム住民が400万前後、合計4,200～4,300万人と推定されている。これは1979年の推定であるが、基本的構成は現在でも変化はないものと思われる。反マルコス、反戒厳令運動はこのような人々を社会的基盤として発展してきたのである。

3. 反体制闘争の発展

フィリピンの反体制運動と言えば、新人民軍、モロ民族解放戦線の名が挙げられるが、今日、実は様々な反体制運動、反マルコス運動が続けられている。そしてこの運動は単にフィリピン国内にとどまらず、在米のフィリピン人あるいはこれに同調するアメリカ人をも巻き込んでいる。アキノのアメリカにおける位置づけも、こういう運動の中で把えるべきであろう。

反体制運動のひとつの中心は新人民軍である。新人民軍は、1968年フィリピン共産党の中国派つまり毛沢東派がソ連派から袂を分かってできた共産党が69年に武装組織として作った人民軍であり、かつての農民中心のフクバラハップとマニラ市内の学生などを中心とする都市の運動家が一緒になったものである。1972年の戒厳令布告直後には、民族民主戦線という統一組織を作り、反体制派を吸収した。勢力としては800万人に影響を与えているとの説もあるが、それはともかくとして、毛沢東流の「人民の海を泳ぐゲリラ」という観点からすれば、彼らにとってかなりの好条件が整いつつあると言える。またそれなるがゆえに、米国の心配の種でもある。新人民軍は最初ルソン島の北東部を根拠地としていたが、最近南下し、ビコール地方、サマル島、ミンドロ島、ミンダナオ島に勢力を拡げており、次に述べるモロ民族解放戦線の闘争と合わせ、米国自身の認めるところでも、約15万のフィリピン軍の8割を投入せざるをえない状況となっている。

これに対し、モロ民族解放戦線の戦いは古く、スペイン統治以来、つまりカトリック教徒が入ってきてイスラム教徒である彼らが差別、弾圧されたことに端を発し、連綿と続いてきた。そして20世紀の初め、指導者達は、ネーションという概念をはっきり使って、自分達はモロ民族であり、最終目標はモロ民族の共和国を樹ち立てることであると声明するようになった。このため、分離独立運動と言われることもあるが、

最近では連邦制を主張して運動を展開している。

その他にも様々な運動がある。アメリカでも、50～60万人と言われる在米フィリピン人の中の反マルコス運動もある。この中にはラディカルなものから、アキノ、ラウレルといった人達の流れを汲む持てる人達のブルジョア民主主義復活の運動もある。また、この背景にそれまでベトナム反戦運動に関わっていたアメリカ人もいる。彼らは人権擁護という立場で運動に関わっている。特に人権擁護を唱ったカーター政権時代、フィリピンの非人権的体制反対、それゆえフィリピン援助反対という論理で運動が行われた。この流れは今でも続いているが、レーガン政権下では力が弱まっている。

4. 在比米軍基地とその役割

1979年に、米国とマルコス政権の間で基地協定の改定が行われ、米国が余分の基地を返還することが決まった。実際に返還されたか否かはまだ定かでないが、ともかくそれまで米国は広大な基地を所有していたのである。フィリピンには、クラーク空軍基地、スビック海軍基地、その他の通信基地を合わせて6つの米軍基地があるが、合計するとその面積はシンガポールより大きい。米軍はこのように広大な土地を専有しているのみならず、強大な権限も認められている。例えば、国際航空路割当ての大部分は米軍が使用しているし、国際電波の割当ても同様である。その他にも、目に見えない利権、権益も指摘されており、国家の中の国家と称される所以となっている。このように強大な基地は、1947年にフィリピンが米国から独立する時、条約、協定により手続き的には合法的に取得されたものである。以来、在比米軍基地は非常に重要な役割を果たしてきた。幾つか例を挙げてみよう。1947年のトルーマン・ドクトリンにより冷戦の開始となるが、これはヨーロッパを中心にしてアジアに連動する。この状況の中で、マッカーサーがフィリピンと日本を前進基地とすることを提案し、ジョージ・ケナンもこれを支持するなど、冷戦的発想の中でフィリピンの基地が使われるようになる。1950年代には、フク団撲滅に米軍基地が大いに利用されたし、朝鮮戦争では後方基地の役割を果たした。1958年には、インドネシアのスカルノ政権に対する反乱分子支援の飛行機がクラーク空軍基地を利用し、また金門馬祖の事件では、第7艦隊がスビック海軍基地から出ている。このように数多くの事例があるし、ベトナム戦争においては更に積極的で、しかも多目的な役割を果たした。

ベトナム戦争後、米軍の大陸からの引揚げ、B 52の空中給油といった技術革新などにより、1976年から78年頃まで、基地不要論も含めた在比米軍基地の位置付けの見直しが行われた。ところが、1978年のベトナムのカンボジア侵入、翌年のソ連のアフガニスタン侵入により状況は一変した。米国にとって広い意味での東南アジアの重要性が増し、また地域的重要性だけでなく、所謂新冷戦の下で東南アジアにおいてソ連を政治的に封じ込めようという動きも出てきた。かくして、フィリピンにおける米軍基地の役割も変らざるをえないし、その重要性が再びクローズ・アップされることになったのである。しかも、レーガン政権になって米国が1 $\frac{1}{2}$ 戦略から2 $\frac{1}{2}$ 戦略に転換し、1983年にリークされたところでは多発報復戦略も出されている。この中で在比米軍基地は、太平洋方面における輸送、備蓄の面での貴重な役割を期待されている。

このような基地の役割の見直しの中で、核戦争の問題がクローズ・アップされる。即ち、在比米軍基地が、コマンド、コントロール、コミュニケーションの3つのCと、インフォメーションという核戦略のソフトウェアを担う役割を果たし、アジア方面での情報が集中することになる。在比米軍基地は、このような情報基地の役割とともに、通常兵力のスプリング・ボード、またフィリピンとその周辺における対叛乱の実戦場という役割をも担うことになる。このような基地の重要性に鑑みれば、米国がマルコス体制の安定に重大な関心を寄せるのは当然であろう。

最後に在比米軍基地のフィリピン経済への影響について一言しておく。米軍の支出は2億ドル、基地で働くフィリピン人労働者は4万人と言われ、この数字をもって基地がフィリピン経済をうるおしているとの議論もある。しかし、経済の未開発なところでいくら金をばらまいても有効需要を作り出すことはできず、先進国におけるケインズ流の考え方は通用しない。残るのは結局インフレだけではなからうか。インフレにより庶民が被害を受ける責任の一端を基地が担っていると考えられるのである。また売春、麻薬が成長産業となるなどの弊害もある。

おわりに

以上述べた情況の中で、アキノの暗殺事件が起ったわけだが、フィリピンの平和とか政治的安定という点からするならば、フィリピンの現状は憂慮すべき状態にあると言わざるをえない。反体制闘争は、マルコス体制に向けられているだけでなく、意識

無意識の裡に米軍基地にも向けられているという側面ももっており、しかもだんだん強力になる傾向をもっている。こうした状況は、1960年代初め、ベトナム戦争前夜の南ベトナムに似ていると言える。人民から見離され米国のドルと剣によってのみ支えられていたゴ・ジン・ジェム政権に対抗して、1960年12月に南ベトナム解放民族戦線が結成される。63年、政府が釈迦降誕祭における仏教旗掲揚を禁止したことから日頃の不満が爆発し、所謂仏教徒危機となった。焼身自殺に見られるような激しい抗議に直面し、米国とCIAは首のすげ替えによる局面の打開を図った。これが63年11月の軍部クーデターである。しかし、これはクーデターの頻発を招き、事態をさらに悪化させた。

このように考えると、クーデターという問題が重要となる。フィリピンの場合そのような事態は直ちには考えられないが、民衆の不満が昂ずれば、クーデターによる首のすげ替えという可能性はありうる。実際、83年9月には軍部にクーデター計画があったとの報道も成された。ただポイントになるのは民衆の側の反体制運動がどの程度発展するかである。発展のためには統一の必要があるが、新人民軍とモロ民族解放戦線をとってみても、共闘の可能性は少なく、統一の要素は今のところない。反体制諸派もそれぞれ立場を異にする。しかしながら、民衆の闘争が強まるならば、クーデターやそれに類する政治変動は十分に考えうるのである。

援助と開発

中 内 恒 夫 （国際基督教大学）

はじめに

経済協力の問題は今日さまざまな観点から大きく取り上げられている。ここでは、経済協力の考え方と政策を少し斜に見て、改めて深く考えてみたい。又、それに関連して経済学はどういった役割を果たしているのかを併せて考えてみたい。

まず、経済協力はなぜ行うのか、ということが問題になる。それについてはいろいろな官庁から出版物が出されている。例えば、その中の一つとして、外務省が経済企画庁などに委託してまとめた「経済協力の理念」というパンフレットによると、経済協力の理念として、道義的理由、総合安全保障的観点、そして又、経済交流を深めて相手の国の購買力を増大させ、ひいては我が国の繁栄を実現していこうという考えが示されている。それぞれにもっともな考え方であるが、ここではもう少し文化論的な側面を考えてみることにしたい。それは、経済協力は人間性の根本から出ていると考えられるからである。そこで、協力政策と自然法との関係を見てゆきたい。それは人間をどう認識するかに関わる問題である。

協力政策と自然法

人間は何故協力をするのか、しなければならないか。今日の南北問題の基本問題を考察する際には人間性に関する内面的な省察が必要となる。ただ、非常に興味があるのは、京都大学の岩田先生が、援助は第二次世界大戦後に初めて行われるようになった、と述べておられる。それまでは援助というものは存在しなかった。植民地政策の一環としてのトランスファーはあったけれども、しかし、相手の国を援助するという観点からこれが取り上げられたのは、人類の歴史では第二次世界大戦後が初めてである、ということである。いったい何が戦後の援助を行わせているのか。人間性自体が変わってきたのか。それとも別の理由があるのだろうか。私は、突然人間性が変わって第二次世界大戦後に援助が行われるようになった、と考えるのではなく、人間性のなかから援助に結び付くものをどう規定できるか、ということを考えてみたい。

ひとつの考え方は、人間性は二面性を持っているという考え方である。それはまた、

人間に備わった相矛盾する二つの要因ということである。簡単に言うと、人間の相互依存的な面と攻撃的な面の二つである。前者はアリストテレスの謂う、人間は社会的動物であって、お互いに孤独では生きることができず、社会を作って相互に依存し合って生きるという性質である。

一般論として、人間のこうした社会的動物としての側面は歴史的、社会的条件により具体的な現われ方は変わってくるが、やはり、本質的に人間性の本能から出てくるものと考えざるを得ない。これは重要なファクターであり、今後の社会を構成し、人間の教養を積む一つの教育目標の設定と関係する要因である。

人間の本質と経済学

社会科学の諸分野においても人間の本質をどのように規定するかによって展開が異なってくる。一つの端的な例は経済学である。経済学は人間を目的合理的な、功利主義的な体系として（少なくともこの三世紀間は）考えている。ユティリタリアニズムは正にこの典型であって、ある目的のためにプラスとマイナスの要因を分け、最善の要因であるプラスを出来るだけ大きくし、マイナスを小さくすることを政策の目標に置く。しかもそれをペインとプレジャーという非常にはっきりした要因として、プレジャーを増大させることが社会的目標とされるに至った。そして、それを熱力学的分析方法と結びつけて、目標関数を最大化する、極大化するように理論的枠組みを設定して、最少の費用で最大の効率を上げるという問題を経済構造の中から抽出して、そういうモデルに関して分析技術を研ぎ、政策体系を作ってきた。

もしも、このようにして作り上げられた人間のアサンプション（仮説）が間違っているとすると大変大きな問題が生じてくる。経験科学であるからには、仮説から出発して到達した結論が現実に合わないということになれば、もう一度仮説に戻って考えざるを得ない。ちょうど40～50年前に数学者達は、今使っている数学の体系で良いのかどうか深刻に悩んだのであるが、結論としてそれで良いということになった。その後、今日まで数学はその通り進んできたのである。ところが、経済学も同じように非常に深刻な反省に囚われた時期があった。それは比較的最近のことであり、1930年頃に第一の危機というのがあった。すなわち、失業の問題が解けない従来の経済学は無能だというものであった。その問題はケインズによって若干回り道をした形で一応は

回避されたのであった。

ケインズは破壊的想像に豊んだ人物で、経済学に刺激を与えた。もちろん古典派的な人々はそれでゆすぶられるが、もともとケインズが出なくとも自分達の体系で解決できたとうそぶく人もあったが、とにかくケインズによって危機は回避された。

ところが、10年ほど前にもう一度深刻な問題が起こった。新古典学派の人々も、経済学はこれで良いのだろうかという問題を提起するようになった。私がちょうど留学をしていた頃、ジョン・ロビンソンという、近代経済学者の中では一番進歩的発想をする有名な女流経済学者がいた。彼女は、理論経済学をあと50年続けていけば、現実の政策問題に非常に役に立つ解法が必ず出てくる、ということを書いた「Inperfect Competition」の序文に書いている。そのジョン・ロビンソンが1972年に American Economic Association の Proceeding に「経済学第二の危機」という論文を発表し、経済学の行き詰まりを訴えている。当時、アメリカ経済学会会長のガルブレイスも講演の中で同様のことを述べている。ノーベル経済学賞をヒックスと共に受賞したアロー教授も、保守的な学者であるにもかかわらず、同様のことを言っている。

つまり、経済学における仮説の立て方が疑われるという時期がやってきたのである。この問題を我々はまだ超克していないのである。学問は非常に進歩してきているが、現実の政策を解くための仮説と現実、或いは演繹と帰納という問題が十分解決されていないのが現状である。それは、人間を熱力学的な体系で分析するために非常に簡単な仮説から出発する必要があるからである。極大、極小という一つの物理学の方法を人間行動の解析の中で使わざるを得ないということのために、仮説が非常にシンプリファイされている。人間はエゴの塊であって、そのエゴを最も追求する時に社会的な効率性は最も大きくなるという自由放任主義の楽観論が人間社会の仮説になっている。

しかし、今日の南北問題にその理論を当てはめれば、自由放任のもたらす結果は明らかである。それは独占を生み、弱者は必ず苦しまなければならない。石川達三が言っているように、歴史の真実は弱い者の立場でしか分からない。強い立場の者が持っている自由放任の発想は、少なくとも世界を平和的に発展させる論理ではない。

完全競争をモデルとした経済学の思考を正當的に発展させていくという考え方からだけでは平和的発展の論理は出てこない。それでは、その一元論を壊したらもっと現実的な発想が出てくるだろうか。人間の一面をとらえる考え方を仮説に持っているこ

とは事実であるが、もう一つの面を制御できる理論がどこにもない。そこで、どうしても管理と計画というものを導入せざるを得ない。それをどういう形で経済科学、政策科学の中に取り入れることができるかが問題である。平和の政策学は人間の仮説を複数にもっていくプロセスの中でなければ解くことが出来ない問題である。人間は非常に複雑な、しかも相矛盾する要因を持っている動物であるという前提を立てて、それに対する対処を求めるのでなければならぬだろう。極大化というような、自然界を整然と説明するような基礎原理は、力学の世界では成り立つかもしれないが、人間性では成り立ち得ない。19世紀にマッハが打ち立てた風潮、すなわち、マッハイズムは今日の政策科学としては単純に過ぎると思われるのである。つまり、自然科学との結合ではなく、人文科学と経済学との学際を探究する中から、より現実に即した豊かな考え方が生まれてくるのではないだろうか。

矛盾する人間性—協力と攻撃

そこで、人間性の仮説の中で、なぜ協力をするのかという人間の協力の論理であるが、これは、アリストテレスも述べているように、確かに人間は協力をしなければやってゆけないという面がある。一人では生きられない、他人と一緒にやって行きたいという気持ちが人間の中にあり、それが満たされないと病理的な現象を起こす。農耕社会では具体的な技術の必要性もあって、自然に我々はそうした人間性の側面を身につけてきた。技術の必要性からばかりでなく、それが人間の社会を均衡のとれたものにしており、それを失うと人間社会が崩壊してしまうのである。

話は飛ぶが、1977年頃、私がバンコクに居た時、当時首相の福田赳夫氏が東南アジアを歴遊し、当時のタイの首相にも会われました。川の辺りにある或るホテルで、首相を交えて日本人会の会食が行われました。私は、当時、中立機関である国際機関に居りましたので、日本人会会長や大使と並んで首相の側に座っておりましたので、いろいろとお話しを伺っておりました所、首相が、「ところで君、やっぱりGNPの15%をだね…」と言うので、何のことだろうと思うと、農業がGNPの15%を割ると人間社会の墮落が始まると言われているが、エコノミストとして私がどう考えるか、と尋ねてきた。

大蔵大臣を経験してきた人が、工業の発展に情熱を燃やしこそすれ、まさか農業の

減少を食い止めるなどと言うのは、群馬県出身の人と考えれば頷けなくもないが、予想しなかった。工業化を推進した世代の政治家の口から、GNPの15%を農業が割ると社会の崩壊現象が起こり始める、ということと言われるということが現地の首相に受けている理由ではなかったかと思った。福田ドクトリンを生み出した本人がとめどもなく話しをする、その論の中に農耕社会がもっている自然のバランスに対して一つの評価をしている、ということが外交における誠意を感じさせる一要因ではなかっただろうか。ハート・ツー・ハート・コミュニケーションと言って、当時さかんに言われた言葉であるが、そこにおいて農業に対する信頼感がプラスに働いていたことは確かである。

農業社会が持っているバランス感覚が、測ることは出来ないけれども、人間性を規定しているということを我々は感じるのである。近代科学が持っているメカニスティックな面は、あたかもそういうものは人間の人工的な力によって回復出来ると考えている。しかし、生物の非常に長い自然現象の中で見てゆくと、我々は小さな知恵、短い時間の知恵を使いすぎて、長い目のバランスを失っている、ということが多くある。安楽死の問題にしても、闘争の原理にしても、自然淘汰という考え方にしても、非常に難しい問題を含んでいて、短時間での真理は必ずしも長期間での最適の均衡を導いていないと考えられることが多い。

それでは、人間の自然法的な存在が持っている均衡値を逸脱した時に、我々は何をもってそれを悟ることができるのだろうか。これは多少哲学的な問題になるが、純粹に内省を深めるということの意味が現時点でもあるのではないだろうか。純粹思考は観念の産物であるとデカルト以後の哲学は述べている。本来、人間の思考の結果というものは事実ではないという考え方を採れば、それは経験科学の埒外だと考えられる。しかし、思考の結果も広義の一つの事実だと考えれば、経験科学の対象となり得るのではないか。そういう意味での経験を含めた仮説を作って、内省を深めることによって閃くものをもっと重要視しても良いのではないだろうか。これを排除してしまうと非常に形式的なものにならざるを得ないのではないだろうか。

考えてみれば、コンピューターを外在的に良いものにしていくことは認めても、人間自身の中にあるコンピューターを拒否するということと似ている。人間自身の中には、生物としての人間の発生以来の系統的な知恵が組み込まれているはずである。こ

れを内省していくと、例えば、ヘビの皮を見ると本能的に嫌だと思ふ系統的な人間の記憶といったものに辿り着く。計算器をも生み出す元をもっと内省する必要がある。そうすると、人文科学的なもの和社会科学的なもの、或いは、科学とリアリティー（美的であろうと宗教的であろうと）との学際、つまり、存在としての豊富さに対して門を閉ざさず、科学と共存していく必要がある。

それは又、何のために科学をするのかという問題ともかかわってくる。自分を閉ざして狭くするだけが科学ではないはずである。もちろん、限定することによって深みを追求することは一つのメソッドとして必要ではあろうが、それが絶対化されて他の世界を排斥してしまうのはこまる。

自然から与えられた問題性を追求していくと協力の必要性が分かる。しかし、これは直ちに分かるように、非常に弱いものでしかない。これはもう一つの人間性の要素である攻撃性と関係がある。人間は、犬や猫にもないような残虐性を持っている。犬や猫は、種の保存の本能により、相手が降参する信号を出すとすぐに攻撃を止める。ところが、人間はそうではない。相手が弱いと徹底的に殺してしまう。人間のこの本能が燃え上がると、もう一方の協力を求める本能は急速に萎んでしまう。こうして見ると、人間の中には矛盾する不安定な要因が満ち満ちていて、人間が生存する条件が限られてくる。

それでは一体どうすればよいのか。協力に関するメカニズムを動物の世界から勉強してみるというのもおもしろいかもしれない。アフリカにケララヒヒというのがいて、京都大学の霊長類研究所が研究している。アジスアベバから下りてくる所にいるサルで、湖の辺りで水を飲む時に、行列を作っていて、力が強い者が必ずしも一番にならず、強いサルは雌ザルの前にくると頭を搔いたりして、人間でいうところの社会的儀礼というものがある。ちゃんと行列に並んで順番に水を飲む。こういうケララヒヒの社会は奨学金でも出して勉強に行き、そういった平和維持機能を勉強した方が良いのではないだろうか。これも生物体という自然界のリズムの中で起こることだから、人間はそれを学ぶ必要がある。

しかし、或るフランス人が言ったように、人間が戦争をしなかった時期はほとんど皆無である。常に戦争をしている。しかも、最近はいペリット爆弾と同じようなものを使って、イラン、イラクが戦っている。開発途上国がそういった武器を持って、コ

ントロールの出来ない状況で戦争をし、増々具合が悪くなっていく。このように世界は矛盾を含んでいる。そして若干の途上国は破壊的な武器を手にする事が出来る状況にある。今後10年か15年のうちに、必ずや大きな問題を起こすであろうことは予想できる。

協力 — 人類の将来

私が世界銀行にいた時、パキスタンの担当になったが、1970年当時、東と西のパキスタンは同じ国であった。首都は西パキスタンのラワルピンジの近くのイスラマバードにあり、そこに経済官庁があったのでよく行った。パキスタンのチーフ・エコノミストであったマブール・ハク氏は、計量経済学を学び、オックスフォードとハーバードにも居た秀才であるが、チーフ・エコノミストとして数年自分の国の経済に触れているうちに、先進国で学んだ経済学、計画学のメソドロジーに対する考え方が変わってきた。パキスタンで先進国のモデルを使おうと思ってもいろいろと問題がある。そこで、マブール・ハク氏は、先進国で学んできた手法を自分の国に適用しているうちに直面した矛盾を拾い上げて、これを「Poverty Curtain」という本にして1976年に出版した。その序文で、レディー・ジャクソン（本名バーバラ・ウォード、ジャクソン・レポートを書いた人の夫人）は、「地球上の必要に眼をつぶって、それ自身では公共の善を実現するなど望むべくもない自働的メカニズムに依存し続けるなら、結末は深刻なアナークに陥り、秩序は全面的に崩壊し、プルトニウム爆弾を持ったテロリストが出現することになる」と書いている。

ハク氏はこの本の中で、先進国で勉強したエコノミストが自分の国の抱える開発の問題、貧困の問題を解こうとするとどういふ矛盾があるか、何が足りないか、何をしなければならぬかを書いている。そして、世界全体の秩序感、すなわち、自由競争を続けていけばすべてが自然に矛盾なく発展し得る、その結果南北問題は時間的な問題で解決し得るという考え、つまり、経済学者の言うシュンペティアン・モデル（生産効率が上がり、生産高が増えると分配も自ずから層が厚くなり、貧困の絶対的格差がなくなるという考え）が有効でないことを痛切に感じていた。

ハク氏は、1971・2年頃、世界銀行のチームと積極的に討論をし、モデルを開陳し、世銀の政策について非常にシャープな受け答えをして、世銀のチームを感激させた。

そのハク氏が世銀のプログラミング・レビュー・ディビジョンにエコノミストとして入り、後に局長になった。そして、一昨年にパキスタンの開発大臣になり、現在はイスラマバードで働いている。彼の考えは、1974年の国連の New International Economic Order (新国際経済秩序) となって表われることになる。インドのガンジー首相は、ハク氏を呼んで、このイデオロギーが我々にとって必要なのだ、先進国に対して我々が要求を突き付けなければ、このままの形では開発途上国の将来は期待できない、という考え方を打ち出していった。

ハク氏は、自分の国に帰ってからさまざまな矛盾に直面した結果、南北問題について一つの新しい考えを生み出していった。それは歴史の過程上、必然的に対立的、論争的になっていった。1975年に「第三世界と新国際秩序」というパンフレットを出しているが、その中で、「勇敢な言葉というのは時に忘れられることがある。けれども、アイデアというものはそれ自身の長い命、生涯を持っている。そして我々の住んでいる世界が、今、その時を得ているアイデアに対して抵抗をしないこと、或いは抵抗をしてもその時期が短いことを祈る」、と書いている。つまり、時代は既に変わっており、空中にあるこの考えを世間が受け入れてくれることを望む、ということを書いているのである。

Society for International Development (SID:本部ローマ) というグループが、一昨年、大磯で会議を開いた。その目的は第二のブレトンウッズ会議を準備することであったが、それは、第三世界の求める状態と先進国が持っている現存のメカニズムとの間の大きなギャップを憂慮してのことであった。

世界の将来を考える時、個別の科学技術の面から見ると大きな可能性を持っているが、それが人間社会の均衡と平和に貢献するかと言えば疑問と言わざるを得ない。例えば、ロボットの問題を取り上げてみる。レオンティエフ教授は国連の依頼により「Economy of the Future」を出版しているが、その中で従来言われていた途上国における労働集約的産業の持つ競争力がロボットによる機械化により失われてしまうことを指摘している。そうすると、開発途上国は先進国が残していった労働集約的産業を受け継いでいくということが考えられなくなっていく。途上国の安い労働力というメリットにより世界市場に参入することも出来なくなり、先進国との間で大きな紛争の火種となるだろう。

ちょうど、ドイツとイタリアが巨大な生産力を実現させて世界の生産機構の中に入ろうとした時に、アメリカとイギリス、及び当時の連合国側がこれを阻止した。これが第二次世界大戦の大きな原因であったとすることができる。ところが、今日の状況をみると、もしもロボットの生産が将来の労働集約的な特化を不可能にしてしまうと開発途上国が出る幕がなくなる。そうすると、ちょうどドイツと日本が世界市場参入阻止の壁にぶつかって紛争に巻き込まれていったのと同じような平和阻害要因が蓄積されてくる。

つぎに、繊維の問題を取り上げてみると、これは非常に成熟化した商品で、どこでもノウハウが知られているので、ある程度の市場規模さえあれば生産可能である。繊維は日本の競争力の強い商品であったが、今日、韓国は日本のそれを上回ろうとしている。技術の進歩と共に移転も早くなってくるから、今後の産業構造の変化は科学技術の移転につれて非常に早くなってくる。このような状況にどのように対処するか。第一次、第二次構造改革と称して通産省をはじめとして日本政府は、繊維産業に対して補助措置をとり始めている。すなわち、産業構造を淘汰して機械の数を少なくする、そして産業を次第に整理してもっと強い産業に移転する政策を通産省は長期ビジョンの中で打ち出している。

しかしながら、現実には自分の一生だけは繊維をやりたいという人が非常に多い。福井県だけでも50,000人ほどの繊維生産人口がある。そういう人達に対しては、生産性の高い機械を導入することによって人員を減らすという形で対処してきた。幸いにも、フライングシャフトの代わりに、ウォータージェット推進機を使って音の小さい工場が出来て非常に生産性が上がった。そういう形で化繊ブームが起こり、1976年頃、いわゆるジョーゼット・ブームと言う化繊の縞り糸を発明して、あたかも2色で染めたと同じような光沢が出るような織り方を開発してきた。そうすると韓国との間の技術進歩に開きが出て、それを韓国が又追いかけてくる、という形で化繊部門が進んできた。このようにして、息子達の代はもう繊維をやらないが、おじいさんの代だけは何とか仕事を続けられる。その結果、福井県は明るくなって、アメリカでも「世界の福井」というイメージが出来上がっている。通産省も積極的にそれを援助している。繊維よもう一度、という空気が出てきている。

科学技術の進歩をうまく吸収して残れる所と、そうでない所が多様化してきている。

しかし、いろいろ問題もあって、垂直型の日本の産地はある一部門だけが突出することを許さない。しかし一般論としては、日本の産業の中で最も劣弱部門をかかえている国際競争力のない部門をどのようにすれば被害が少なく、しかも国際的な協力を可能にする方向で解決していくことが出来るかという問題に対して、福井県や金沢市が教えてくれることは科学技術を効果的に使って、残る産業と消えてゆく産業を徐々に整理し、一方ではもっと進んだ電子産業とかに産業の比重を移していくという形で、日本は開発途上国との貿易の機会をつくっていく。そのようにして開発途上国に市場を与えなければ、いつまでも経済援助という形で資本のトランスファーを続けていくわけにもいかないし、その上、国の誇りという点からもよくない。このように、本当に世界の平和を実現しようとするならば、相手に自立の機会を与えてこそ始めて対等になれる、共存、共栄することができるのである。我々の経済は相手を潰してしまったのでは成り立たない。

このことは既にベルサイユ体制がそうなのであって、ケインズは、ベルサイユ条約の場に出席して、自分の国の人々も含めて自分の論理が理解してもらえない、と言って帰ってきてしまった。ケインズは、イギリス側の代表であったのだが、ドイツ賠償に反対した。ドイツに30億ドルもの賠償を課したら、ドイツ人に対して恨みを持っている人々にとっては気持ちの良いことかもしれないが、そんなことをしたらデリケートなヨーロッパ経済は必ず壊滅的な打撃を受けるに違いないと主張した。ケインズはウリンと論争して、ドイツ市場が二重の苦しみを受けるから賠償を課すのは止めろと主張した。一つは、資本のトランスファーを起こすことによってドイツ人の消費生活が落ちるということ。もう一つは、その低下した消費生活を復活させるために出超を起こさなければならない。輸出超過を起こすために交易条件を悪化させる、つまり、マルクを下げてインフレーションを起こさなければならない。ドイツにこのような二重苦を与えれば、デリケートなヨーロッパの均衡関係はアンバランスに陥って将来に大きな禍根を残す。今はどんなに憎い相手であっても、そういった短期的な恨みを構造的な不安定に結びつけてはいけない、というのがケインズの趣旨であった。

ケインズのような青二才が、ケンブリッジのスクールから出てきて何を言っておるか、というので、クレマンソーなどは相手にもしない。ところが、ケインズは敗戦国であるドイツの代表のメルヒオールとやりとりをしていて、ドイツ文明に対して不思議

議な親近感を感じず。本当のヨーロッパ文明を守っているのは、もしかしたらこの男と自分達の少数者であるかもしれない、と。戦争の終わった明るる日に、ヨーロッパの戦勝者達はヨーロッパ文明の本質を忘れてしまう。ところが、メルヒオールは敗戦者の代表としてうなだれた一団と共に出てくるが、その会場でケインズとやりとりしているうち、そこに一つの歴史を暗示するやりとりがある。私は、たまたま、ハリー・ジョンソンが書いた「ケインズの影」という本を3年程前に訳して、日本経済新聞社から出したが、その中のメルヒオールという章の中に書かれている。

同様に、現在のアジアを考える時、彼らは遅れているとか、自分達だけが得をしているとかいったレベルの闘争を止めて、この世界を共に守らないと共存できない。そういう意味で、マブール・ハク氏の本の序文の中でレディー・ジャクソンが訴えていることの中には正しい歴史の予見があるのではないかと考える。

それは、今後のアジアと世界を平和で交流可能な世界として発展させるためには、非常に重要な政策課題として取り上げることが出来るはずである。先進国は、一步間違えると、繊維なども自分の国でロボットに作らせて後進国にチャンスを与えないということをやりかねない。しかし、開発途上国に出来る条件が整ったものについては途上国に与えていくという選択が必要であろう。そして、貿易の機会を与え共に発展するという方向を選んでいけば、今度は科学技術が高い生産性を可能にし、ひいては分配の是正につながる。そうすれば好循環を引き起こし、戦争と紛争の原因が回避される。

これは、人間の協力と共存に対する願望を生かしていく道である。これを十分に生かしていくと、もう一つの破壊と闘争の本能が治まっていく。別の言葉で言うと、人間の文明とは人間の優しさを伸ばしてゆく方向にあるのではないか。腕力と実力を誇示するのは文明としては非常に野蛮なのであって、そういったものから離れて人間の持つ協力への意志を通じて、お互いの人生を楽しむことができるのではないだろうか。こうした方向が人類の将来を指し示しているのではないだろうか。

もっとも、人間が争いを一挙に止めるということは出来ないかもしれない。しかし社会生活のあらゆる面で紛争に至る芽を合理的に取り除くことは出来る。そしてそのために人間の中にあるさまざまな契機を非科学的であるということで排除せず、自省を行うことで社会科学を豊富にしなければならない。そのためには、経済学に人

文科学的な知恵を同時に取り入れる必要があるのではないだろうか。

<付 録>

第 8 回広島大学平和科学シンポジウム

テ ー マ 東南アジアの開発と平和

日時・場所 昭和58年12月3日～4日，広島大学本部三，四会議室

プログラム

12月3日（土）

10：00～13：00

報 告 “経済開発と平和” 村 井 吉 敬（上智大学）

討論者 西 沢 信 善（広島大学総合科学部）

司 会 山 下 彰 一（広島大学経済学部）

13：00～14：00 昼 食

14：00～17：00

報 告 “フィリピンの強権政治と米軍基地” 谷 川 榮 彦
（九州大学）

討論者 佐 藤 幸 男（広島大学平和科学研究センター）

中 川 剛（広島大学法学部）

司 会 森 利 一（広島大学総合科学部）

12月4日（日）

10：00～13：00 全体討論

司 会 初 瀬 龍 平（神戸大学）

14：00～16：30 全体討論

註 12月4日午前には中内恒夫教授の報告「援助と開発」が行われる予定であったが，都合により予定を変更し，平和科学研究センター53回研究会（昭和59年3月28日）において報告いただいた。

